

■ 渇水対策に関する緊急要望

令和5年8月22日

昨夏は7月21日以降まとまった降雨がなく、水稲をはじめとする農作物のほか、酪農や養蚕等にも渇水と高温の影響が広がっていました。「稲が枯れ始めている」、「ひび割れかひどく復旧にはお金がかかるので、来年は耕作を続けられないかも

しれない」などの声が寄せられました。農家の声を踏まえ、未来にいがた県議団は花角知事に緊急要望書を提出し、被害の迅速な把握、市町村等が行う渇水対策支援、農地の復旧支援など、7項目にわたり取り組むよう求めました。



意見書発議 身近な課題について地方の声を国に届けるため、意見書の発議に取り組みました

自民党の政治資金パーティーをめぐる問題により国民の政治不信が高まる中、「政治資金規正法違反の全容解明と再発防止を求める意見書」を提出し、全会一致で可決しました。



6月定例会

- 最低賃金の引き上げを求める意見書(可決)
- 会計年度任用職員の処遇改善を求める意見書(否決)
- 給付法の廃止及び教員の働き方改革の促進を求める意見書(否決)

9月定例会

- 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書(否決)
- 国民負担の増を行わないことを求める意見書(否決)

12月定例会

- 政治資金規正法違反の全容解明と再発防止を求める意見書(可決)
- 2025大阪・関西万博を国民の理解のもとに開催するよう求める意見書(否決)
- 自治体職員の多忙化解消を求める意見書(否決)
- タクシー不足の解消に関する意見書(否決)

行政視察

起業創業、移住・定住の取組について

天草市役所(天草市)

移住者を「移住・定住コーディネーター」に任用し、移住者の相談対応やフォローで成果を上げている。企業誘致の推進に向け、改修費や賃借料などの補助のほか、天草エアラインの割引を実施。市中心地以外への誘致が課題。



アジア国際戦略の取組について

長崎県庁(長崎市)

海外との歴史的な交流の積み重ねを生かして海外の活力を取り込み、県経済の活性化を目指す。クルーズ船の出入拡大や、東南アジアからの新規路線誘致に取り組んでいる。外国語教育の充実で国際人材の育成にも努めている。



世界遺産の取組について

長崎県庁(長崎市)

世界遺産登録で観光客が増え、地域の機づなかりができた一方、ボランティアガイドの育成や開発行為への制限が課題となっている。世界遺産巡礼の道は468kmに及び、県、市、町が連携して事業を展開。ホームページは7か国語で対応する。



世界文化遺産の観光対策・保存について

長崎県庁(長崎市)

潜伏キリタン関連遺産の保護に、寄付による取組型の基金を創出。民間所有の国指定文化遺産の修復費の負担軽減を図っている。端島の保全に長崎市がふるさと納税や寄付による整備基金を設置。高額の保全費が課題となっている。



未来にいがた 活動報告 No.5 編集後記

2月定例会から、大規模災害発生時や妊娠、育児又は介護等で出席が困難な場合、オンラインによる委員会出席が認められました。昨年末時点で31都道府県が導入していましたが、育児・介護は7府県にとどまっていた。政治資金規正法に基づく収支報告書は令和5年分より県選挙管理委員会のホームページで公表されます。今後も県民に開かれた県議会を目指して取り組んでいきます。

未来へ! NIIGATA Prefecture

新潟県議会 令和5年度 活動報告

未来にいがた TEL 025-280-5510 FAX 025-280-5492 http://dpj-niigata.net/

5 NEWS Niigata

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動は復調してきていますが、物価高騰と実質賃金のマイナスは改善されていません。1月1日の能登半島地震により甚大な被害が発生し、経済活動にも大きな影響を与えています。本県では職員給与の臨時的削減や県立病院運営など各種事業の見直しが行われた「県行財政改革行動計画」が3月末で終了し、4月からは「県行財政基本方針」により持続可能な財政運営に取り組むこととしています。財政再建の他にも、震災からの復旧・復興、原発の再稼働、人口減少対策など課題が山積する中、私たち【未来にいがた】は、生活者、働く者の視点に立ち活動し県政発展に向けて取り組んでまいります。



新年度予算要望 令和5年12月25日 令和6年度予算に関する要望書(全226項目)を花角知事に提出し、意見交換しました。

行財政運営について

- 物価高騰対策 県としての支援のほか、国への支援を要請
- 行財政改革の推進 行財政基本方針の着実な推進と、財政立て直し期間の短縮など
- ジェンダー平等の推進 取組の強化と、セクハラや女性への暴力対策の強化など
- 働き方改革の推進 「県庁働き方改革行動計画」の推進と、行政サービスの向上など

01

拉致問題の解決について

- 啓発事業の強化 若年層に対する啓発事業や教育分野における取組強化など

02

教育の充実について

- 教職員 の多忙化解消 増員による適正人員の確保と、メンタルヘルス対策の充実など
- いじめ対策の強化 被害者に寄り添った対応の徹底と、「学びの多様化学校」の設置など

03

環境政策について

- カーボンゼロの実現を目指して カーボンゼロ戦略の積極的な推進など

04

防災について

- 検証結果の県民理解の深化 検証報告書の課題解明と、「信を問う」具体的手法の明確化など

05

福祉保健・医療の充実について

- 子育て支援の充実 保育士等の配置基準半直しの国への要望など
- 女性支援の充実 ワンストップ窓口体制の整備など
- 生活困窮者支援について 支援機関の人員拡充などによる併走型相談業務の強化など
- 安心できる地域医療の確立 地域住民の声を反映させた医療再編と、県立病院ネットワークの維持など
- 医師及び医療人材の確保対策の強化 医学部の定員増や研修医の受け入れ環境整備と、薬剤師の処遇改善など
- 医療的ケア児への支援強化 学校等に対する看護師確保支援など

06



産業の発展と労働政策について

- 中小企業や県内産業への支援 制度融資の償還期間延長に伴う相談体制の確立など
- 労働環境の改善 労働者の権利保護及び長時間労働の是正など
- 人口減少対策の推進 IT企業などの誘致、U・Iターンや婚活及び子育て支援など

07

観光・文化・スポーツ政策について

- 観光業の振興と人材不足対策の強化 宿泊業など観光関連産業の需要喚起策と、人材不足対策など

08

農林水産業の振興について

- 持続可能な農業の確立 農家所得の安定化、肥料等の高騰対策、コメの消費拡大など

09

社会基盤整備について

- 入札制度の信頼回復 透明性、客観性、競争性の向上など
- 災害対策の強化 豪雨被害の早期復旧と、水害の抜本的再発防止策など

10

交通政策について

- 地域の足の確保 公共交通機関への支援強化、被災JＲ線の復旧など

11

警察行政について

- 歩行者及び自転車等の事故防止 歩行者優先の周知徹底、自転車用ヘルメットの着用率向上など

12

暮らしの安心と 将来に希望を持てる 新潟県を創っていきます。

地域・現場の声を聞き、しっかりと県政に届けます。



未来へ!
NIIGATA
Prefecture



Ken Ofuchi

新潟市西区

大瀨 健

総務文教委員会
人口減少問題対策特別委員会

E-mail
ken@ofuchi.com
HP
http://ofuchi.com



政府の対策に物申す。災害対策に注力

能登半島地震からの生活再建支援のため、政府は石川県の一部被災地で高齢者世帯等に最大300万円を上乗せ支給する方針です。しかし新潟県は除外されるとのこと。この種の公的支援では住宅被害の程度等によって金額に差が生じることはあっても、一つの災害で地域によって差が付けられることはこれまでありませんでした。県内でも新潟市西区を中心に、

高齢者世帯等を含め大きな被害が生じています。また液状化被害は深刻です。政府の対応は納得できるものではありません。公平性、整合性ある支援を求めています。復旧復興に向け被災者、地域の実情に寄り添い、国への要望め県の災害対策・対応に一層尽力していく所存です。

新潟市中央区

上杉 知之

建設公安委員会
県民所得アップ対策特別委員会

E-mail
uesugit@gikai.pref.niigata.jp
HP
http://t-uesugi.wix.com/genki



人口減少時代における国や自治体の役割を考える

2022年8月の県北豪雨により甚大な被害を受け不通となっている米坂線。その復旧には莫大な費用がかかりますが、復旧しても赤十字線となるためJR東日本と沿線自治体の協議が難航しています。復旧には長い年月を要しますが、その間にも沿線の高齢化と人口減少は進み利用者はさらに減少します。持続可能な公共交通のあるべき姿を早急に議論

する必要があります。こうした課題は公共交通のみならず、県立病院など地域医療でも同様のことと言えます。人口減少が進む時代において、国や自治体が果たすべき役割はさらに大きくなります。私たち議会としても真剣に議論していかなくてはならないと考えます。



Tomoyuki Uesugi



Susumu Kojima

新潟市秋葉区

小島 晋

産業経済委員会
防災・脱炭素社会づくり特別委員会

E-mail
info@kojima-susumu.jp
HP
https://kojima-susumu.jp



県民の安心安全、選ばれる新潟の実現を目指す

昨年5月から県監査委員を拝命しました。監査委員の任務は、県が行っている財務に関する事務が正しく行われているかどうか、その他の事務・事業が効率的、経済的に運営されているかどうか、また、県が財政的援助を行っている団体などの事業について補助金等が適正に使用されているかどうかを独立した立場で監査します。厳しい財政では

ありますが、県民の安心安全、県内企業や地域の魅力を高める取組を官民連携により推進することで、挑戦する人や企業に「選ばれる新潟」の実現で U・I・ターン の促進や、人口減少社会においても持続可能な新潟県を目指し取組を進めます。

南魚沼市・南魚沼郡

樋口 秀敏

総務文教委員会
人口減少問題対策特別委員会

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp
HP
https://www.facebook.com/higuthidetosi



県民福祉の向上をめざす

1月1日の能登半島地震で、新潟県内でも多くの被害が発生し、発生直後から被害状況の把握、被災者支援、被害が大きかった石川県への職員派遣などが休日返上で行われてきました。公、行政の役割が重要性を増しています。しかし、この間の行政改革により自治体職員数は大きく減少し、その役割を果たすことが難しくなっています。

新潟県も例外ではありません。公立・公的病院の再編が進められ、医療への不安も高まっています。行政改革に名を借りた県民サービスの低下を許さず、県民福祉の向上に向けて取り組んでいきます。



Hidetoshi Higuchi



Masaki Makita

上越市

牧田 正樹

厚生環境委員会
県民所得アップ対策特別委員会

E-mail
info@makitamasaki.jp
HP
https://makitamasaki.jp



誰ひとり取り残さない県政に向けて

県議1年目は、厚生環境常任委員会に所属し、原発や医療再編の課題を中心に取り組んできました。

柏崎刈羽原発は、昨年12月に運転禁止命令が解除され、再稼働に向けた動きが進むと予想されます。元日に発生した能登半島地震の被害を見れば、原発の稼働をさせてはならず、再稼働阻止に向けて取り組みます。

県央基幹病院が3月1日に開院、指定管理となる県立加茂・吉田病院とともに、医療の提供状況を確認します。労災病院の開院を含む上越地域の医療再編は、医療人材の確保を前提に、どこに住んでいても安心して受診できる体制をめざし、取り組みます。

柏崎市・刈羽郡

笠原 晴彦

産業経済委員会
防災・脱炭素社会づくり特別委員会

E-mail
haruhiko777830@gmail.com
HP
https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gikai/kasaharaharuhiko.html



持続可能な農林水産業と、県民の命と暮らしを守る

一期目の立派な請願です。市議で12年経験させていただき市民と直接向き合う自治体で様々な課題を議論させていただきました。副議長、議長も経験させていただき議会運営にも携わったことが現在に繋がっております。前任者から引き継いだ議席をしっかりと守り、人が生きる上で最も重要な食や生活、環境を守ることに、県とし

てしっかりと将来を見つめ県内の農林水産業が持続的に発展するために、それぞれの課題を追求し取り組んでまいります。柏崎刈羽原子力発電所の立地する柏崎刈羽の課題、県民にとっての命と暮らし安全を最優先にしっかりと声を上げていきます!よろしくお願いたします。



Haruhiko Kasahara

新潟市・北蒲原郡

小林 誠

産業経済委員会
防災・脱炭素社会づくり特別委員会

E-mail
shibata.shinsengumi@gmail.com
HP
https://www.facebook.com/kobayashi.makoto.902



県民の命と暮らし、平和と民主主義を守る

昨年初当選しました。小林誠です。私は市議会議員として2期8年、地域の課題と向き合ってきました。いま世界・国内に於いても目まぐるしい変化が起きており、不確実性が増す社会において政治の役割がより一層求められていると思います。県民の命と暮らしを守るため、スピード感を持った政策提言を進め、持続可能な新潟県の創造に努めて

参ります。具体的には少子化対策、防災・減災対策、農業支援、原発から再生エネルギー社会への転換、人権が守られる社会の実現など中心に一般質問で県の姿勢を質して参りました。今後ともよろしくお願申し上げます。



Makoto Kobayashi

上越市

土田 竜吾

厚生環境委員会
人口減少問題対策特別委員会

E-mail
tsuchida.ryugo@gmail.com
HP
https://tsuchidaryugo.jp/



人権が守られる新潟県へ

昨年の9月定例会において、初めての一般質問に臨みました。一番急議して取り上げたことは、「人権」です。一つは全国の自治体で導入が進んできたパートナーシップ制度の導入を求めました。行政はあらゆる人の人権擁護のため、制度を整備していくべきです。さらには医療的ケア児の就学支援や学びの多様化学校(不登校特例校)の設置を

進めるべきではないかという質問をしました。様々な理由で学校に通えない、不登校を選択してしまっていることも、不登校児童・生徒の増加が続く、求められていることだと感じています。



Ryugo Tsuchida

長岡市・三島郡

諏佐 武史

建設公安委員会
県民所得アップ対策特別委員会

E-mail
takekupton@yahoo.co.jp
HP
https://susa-take.com/



再稼働は県民一人ひとりが判断すべき

私は原発再稼働問題について取り上げました。

知事はこれまで、三つの検証を取りまとめた後に柏崎刈羽原発の再稼働議論を始めるとしていましたが、検証を取りまとめた直後の令和5年9月、唐突に「地域経済への効果も検討」と論点を追加しました。

現行の遊覧計画では、UPZ(半径30km) 圏内の住民は

まず屋内避難、避難開始は500μSv/hになってからとされていますが、一般公衆の年間被ばく限度を考えると2時間で避難しなければならぬことになり、現実性や実効性は無いと指摘せざるを得ません。

能登半島地震における反省や検証、信を問う手段も含め、引き続き議論していきます。



takefumi susa